

KISETSU

2023年

1月号

Vol.7

企業のためのよろず情報誌



主な話題

- ・ 似鳥昭雄ニトリHD会長講演録
- ・ 真駒内駅前まちづくり素案まとまる
- ・ 北海道開発予算補正予算のポイント



JR札幌駅の新幹線駅東改札口予定地に近い札幌総合卸センター跡地で病院、ホテル、マンションなどが建設中です(写真上)。上の写真手前の現場はカレス記念病院(イメージ図下)になります。

「成功の5原則ーニトリの経営」 似鳥会長兼CEOが北海道経営未来塾で講演

北海道から世界に羽ばたく若手経営者の育成を目指し、官民で取り組んでいる北海道経営未来塾（塾長・長内順一 未来経営研究所社長）は2022年11月、札幌市中央区の札幌パークホテルで、第5回定例講座を開催しました。講師は、ニトリホールディングス（本社・札幌市）の似鳥昭雄会長兼CEO。テーマは、「成功の5原則ーニトリの経営」。創業から今に至るまでの歩みを語る言葉には多くの示唆があふれています。

業績不振「死ぬ勇気がなかった」

「1967年、23歳の時、親から100万円を借りて似鳥家具店を開いたのは、生きるためだった。最初は、月40万円しか売れなかった。60〜70万円を売らないと赤字にならないし、80万円を売らないと食べてい

けない。他の店より安くするため、問屋ではなくメーカーから直接仕入れるようにした」

「1971年に2号店を出した。よく売れて、俺は天才じゃないかと急に思ったりした。ところが、すぐ近くにある家具店がものすごく大きな店を出した。その途端に売り上げが3割、4割と減って、銀行から早く金を返してくれと矢のような催促を受けた」



講演する似鳥会長

「赤字では融資はできないとなると、3カ月、4カ月は倒産という事態になった。死ぬしかないなと思ってビルから飛び降りようとしたが、怖くてできない。木に縄を括って首を吊ろうと実験をしたけど、枝が折れて途中でやめた。死ぬ勇気がなかった」

アメリカ視察で衝撃

「アメリカに行ってから死ぬかどうするかを考えようと、視察セミナーに参加した。日本より進んでいる上に、価格も2分の1から3分の1、アメリカはお客にとって便利で安いということがポイントになっていた」

「日本はアメリカよりも50、60年遅れていることに衝撃を受け、追いつけ追い越そうと30年間の経営計画を立てた。日本の人たちに、アメリカの豊かな暮らしを味わってもらいたいという思いが湧き出た。後から思えばそれがロマンだ。ロマンが一番大事で、二番目に大事な

のは、ビジネス。ロマンとビジネスがあったから、やる気、意欲、熱意が出た」

「当時の売り上げは4店舗で10億円くらい。その時に1,000億円という、1000倍の計画をつくった。過去の成功体験を否定して、新しいことをどんどんやった。同じことの繰り返しには興味がない。新しいことに挑戦していくことが生きている証だ」

「皆さんの誰にでもチャンスがある」

「1億円から3億円、3億から10億円、10億円から30億円と常に3倍の経営を目指すことが必要だ。そのためには、今までのやり方を否定して、新しいやり方に切り替えていく。先代と同じことをやっていたら絶対伸びない。2代目は先代を否定して新しいやり方に変えなければいけない」

「チャレンジとは、できごとでもないことを目標にすること。死ぬか生

きるかわからない目標が、チャレンジ。大きければ大きいほど良い。20年くらいで10倍と想定すると、10年後にはいくらにこなるというけないか、逆算するようになる。私は、アメリカに行ってロマンとビジョンを持ったことで、ここまでになった。人は天才というけど、天才でも何でもない。ロマンとビジョン、皆さんの誰にでもチャンスがある」

「一番大事なことは素直なこと、信じるか信じないかということ。私が当時、目標を1,000億円、100店と決め、毎朝全社員で唱和を始めたら、社員がどんどん抜け、最後にはほとんど人がいなくなっ

た」
「中途入社や定期採用の社員を入れながら対応した。スカウトは40代以上を狙った。その人がいなくなったら、会社が傾くくらいの人材を引き抜けということ。当社の執行役員は20数人いるが、7割はスカウトした人たちで、プロパーの執行役員は3割しかない」

トップダウンの改革案を

「企業が早く成長すると、そのスピードにプロパー社員たちはついていけなくなる。社内では今も、20年以上のキャリアがあつてトップクラスの人材を引き抜いて来いと、ハツパをかけている。自分の給料を減らしてでもそいつに出してやれと。自分の給料より高い人を引っ張って来ないと意味がない。自前の幹部だけ成功することなど100%あり得ない。どんどん交代させないといけない」

「努力すればできることは、ビジョンとは言わない。問題を発見しないと墮落した生活が始まる。ここにいる塾生たちは、売り上げが劇的に変わるような大きな問題を発見しなければならぬ」

「問題を発見したら、社長が改革案、改善案を見つける。社長以下みんな改善案、改革案をつくっても、たかが知れている。森を切り開いて新しい道をつくるような、新しい改革案を発見してそれを部下にやらせ

ることだ」

「前例がない」と言う人では務まらない

「無理です」とか、「前例がない」と言う人はすぐ交代させる。言い訳を言う人やできない理由を言う人は、私の前からすぐ交代させる。ありとあらゆる方法を考えて、できる方法がないかと探るのが仕事だ」

「誰よりも早く実行することが成長に繋がる。私は何でも先に先を見る。30年先のビジョンをつくる際には、10年先がどうなるかをいつも考える。ありとあらゆる仕事は、いかに先を見るかだ。先にやったものが見勝つ。過去とか現在しか見ていないのでは、絶対に競争に負ける」

「先客後利という言葉を使っている。利益は考えるな、赤字にならないけれ

ばいいと社内で言っている。先にお客の利益を考え、自分たちの利益は後からで良い。売り上げは上げるのではなく、上がってしまうもの、利益は出てしまうもの。常にお客さまのことを先に考えることが重要だ」



似鳥会長（写真前列中央）を囲んでの記念撮影

真駒内駅前地区まちづくり計画素案 駅前歩行者空間設け街区と直結

札幌市は、真駒内駅前地区まちづくり計画の素案として、地下鉄南北線真駒内駅前を横切る平岸通を迂回させ、歩行者が道路を横断することのない街区を整備する方針を示しました。現在の道路空間に「交流広場」と「交通広場」を設けることで、商業施設などへの歩行者動線を連続化させるほか、各交通機関への円滑な乗り継ぎを実現し、人と公共交通が主体のまちづくりを目指す考えです。

高齢化の現状と将来を見据え、バスなどの公共交通で駅前を訪れた人が、安全に移動して都市機能を利用できる地域を目指しています。この方針の下、平岸通となっている駅前の空間に、マルシェなどのイベントが開催できる「交流広場」と、バスやタクシートの乗降場となる「交通広場」の2つの広場を設置することを

提案しています。

駅に最も近い開発エリアとなるのは、移転を計画する真駒内中学校と道警官舎の敷地約2.8haで、A1街区とA2街区にして、A1にはにぎわいの核となる商業施設を誘導し、A2は医療・福祉施設やマンションなどの都市機能を集積します。

旧真駒内緑小学校があるB1街区（約1.3ha）には、南区役所や南区民センターを移転改築するなど行政機能を集める考えです。

南区役所などがあるB2街区（約0.7ha）と、南保健センターなどのあるC街区（約0.3ha）には、教育機能やA街区を補完する商業、住宅機能を誘導することを検討します。

迂回した平岸通が通るA街区の外周は、自動車交通の円滑化のため、十分な道路幅の確保、交差点の右左

折れ線を設置するほか、一般車向けの送迎スペースも設けます。併せて、A街区とB街区を安全に結ぶ公

共的な歩行者通路の整備も検討します。

まちづくり計画を策定した後は、



A街区で募集する

開発事業者の要件などを詰めていく予定です。真駒内中学校は2026年度に解体予定のため、A街区は早くとも27年度以降の着工となる見通しです。

B1街区は計画策定から5〜10年をめどに着工することを目指し、導入機能や事業手法を検討していきます。B2街区とC街区は区役所などの移転後に着工するため、計画から15年以内が開業の目標となっています。

新幹線札幌駅東改札口整備を起爆剤に 北5東1地区など周辺まちづくりを支援

札幌市は、2030年度に開業を予定する北海道新幹線札幌駅の東改札口が中央区北5条東1丁目に設置されるため、新たな玄関口となる創成川以東エリアで、にぎわいや活気につながる土地利用を促そうと、官民連携によるまちづくりビジョンやガイドラインの策定などを目指しています。

札幌駅に新設する新幹線駅舎は、中央区北5条西2丁目から同東1丁目にかけて、創成川や創成川通をまたぐ形で建設され、ホームの東側となる北5条東1丁目に東改札口が設けられます。

駅舎の西側は、2028年度の完成を予定する「北5西1・西2地区」の再開発ビルと直結しますが、東改

札口側の北5条東1丁目地区は現在、駐車場などとなり、地権者らによる再開発の動きは具体化していま



創成川と創成川通をまたぐ新幹線駅舎のイメージ

せん。

2030年度の新幹線開業に備え、市は25年度をめどに、地域のまちづくりを協議する組織を設立するとともに、まちづくりビジョンやガイドライン、地区計画の策定作業に入ることを想定しています。

2022年度は、「新幹線札幌駅東改札口周辺エリアまちづくり推進支援業務」をノーザンクロス(本社・札幌)に委託し、地権者らの意見を聴きながら、まちづくりの気運を高める取組を検討しています。

建設業チャレンジ支援センターが1月26日(木)に経営強化講演会

建設業チャレンジ支援センターは、2023年1月26日(木)午後2時から、中小建設業向けの「経営基盤を強化するための講演会」を札幌市中央区北4条西5丁目のアス

ティ45で開催します。参加費は無料となっています。

セミナーと講演会の二部構成で、第1部のセミナーは、特定社会保険労務士の遠藤起予子氏が講師を務め、「若年者の雇用と定着」「強い会社づくり」をテーマに人材育成などについてアドバイスします。

第2部で講演する左官職人の挟土秀平氏は、NHK大河ドラマ『真田丸』のオープニングの題字と土壁を手掛けるなど、左官技術を芸術の領域まで高め活躍しています。当日は「伝統文化の継承と新しき世界への挑戦」と題して、ものづくりへの思いを語る予定です。

参加の申込み詳細は、建設業チャレンジ支援センター事務局電話011-213-1647または電子メール sapporo-kisetsu@tsr-net.co.jp にお問い合わせください。Zoomによるオンライン受講も可能です。

藻南公園の再整備に向けた検討を開始 施設老朽化対策や駐車場不足解消へ

札幌市は、藻南公園の再整備を検討しています。老朽化した管理事務所の新築や駐車場の拡充のほか、炊事広場の改善などを想定し、2022年度は現況調査に基づく改修箇所の洗い出しや公園の魅力向上につながる改修計画の検討、概算事業費の算出などに取り組んでいます。検討結果を踏まえ23年度以降に再整備基本計画の策定作業に入ります。

南区川沿9、11条1丁目、真駒内柏丘7、8、12丁目にまたがる藻南公園は、1957年に開園した面積31.3haの総合公園です。

豊平川を挟んで西側には、野外ステージのある芝生広場、バーベキューなどが楽しめる炊事広場、子

ども向けの遊具広場などがあります。東側には野球場1面、テニスコート2面、9ホールのパークゴルフ場のほか、2004年度には採石場跡地を生かした「札幌軟石ひろば」を拡張整備しました。



立ち入り禁止となっている擁壁部分

今回計画する再整備の方向性は、老朽化に伴う施設更新を基本とします。老朽化が著しい施設としては、破損のため立ち入り禁止措置が長期化している擁壁のほか、バリアフリー対応が遅れ、場所も分かりづらい管理事務所が挙げられています。

また現在、西側の川沿駐車場78台、東側の柏丘駐車場48台と、計126台分ある駐車スペースが、炊事広場やパークゴルフ場など利用者が多い時期には不足するため、駐車台数の増加を図る方針です。

利用者の多い炊事広場については、豊平川河川敷を占有している一部施設が、北海道電力の藻岩発電所更新工事中は、藻岩ダムから放流水が増えて危険なため、2029年6月頃まで利用できなくなります。この間に河川敷以外の部分も含めた全体的な炊事広場のリニューアルを検討します。

2022年度は、再整備基本計画



建て替えが検討される管理事務所

策定の前段として「藻南公園施設改修検討業務」を環境緑地研究所（本社・札幌）に依頼しています。

同業務では、現地調査や関係者へのヒアリングなどにより利用動向を把握し、改修優先度を整理します。さらに、公園全体の魅力を向上させる施設やエリアの改修計画の方向性を検討し、概算事業費の算出と年次計画を取りまとめます。

新琴似北中学校改築の計画概要 新校舎は2024年度着工へ 新琴似屯田通に面して校舎等を配置

札幌市は、北区新琴似10条10丁目2の46にある新琴似北中学校の改築に向けた基本設計を進めています。現在の敷地内で校舎や屋内運動場を建て替える計画で、新校舎には武道場を併設します。2023年度内に実施設計を終え、24年度から校舎・屋内運動場の建設に着工する予定です。

新琴似北中学校は、1972年に開校した新琴似中学校からの分離新設校で、2022年に50周年を迎えました。校区内は戸建て住宅が多数を占める閑静な住宅街で、学校周辺も住宅に囲まれています。当面の生徒数は400人前後で、概ね横ばいで推移する見通しです。

現在の校舎は1972年建設の鉄



新琴似北中の現校舎

筋コンクリート造の4階建て、延べ床面積6,960㎡です。延べ1、057㎡の屋内運動場は73年に建てられました。校舎棟は、73年から76年の期間で4回にわたり増築されています。

校舎、屋内運動場ともに老朽化が進んでいるため、改築が決まりました。2022年1月に策定した基本計画段階の概算事業費としては、校舎などの建設に約29億円、解体に約4億円、グラウンド造成に約3億円を見込んでいます。

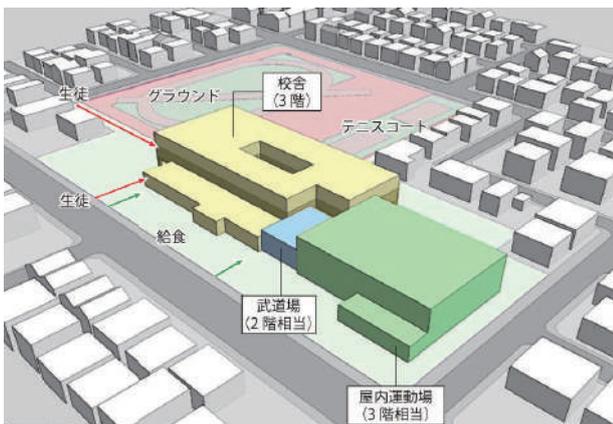
新校舎などの建築設計は北海道建築設計監理（本社・札幌）、設備設計は北日本技術コンサル（同・札幌）が担当しています。2023年1月に基本設計をまとめ、同2月から実施設計に取り掛かり、24年3月までに完了の予定です。

新校舎は、3階建ての延べ床面積6,234㎡の規模で計画しています。普通教室11教室や特別支援学習室2教室、特別教室13教室、多目的室3教室などを設置する方針です。

新屋内運動場は、延べ1,337㎡で、既存施設より2割以上広くなる見込みのほか、延べ250㎡の武道場も新設する予定です。

改築は、敷地面積1万9,297㎡の中で進め、現在グラウンドやテニスコートがある北西側、新琴似屯田通に面して新しい校舎・屋内運動場を建設することで、同じ位置で建て替える場合に必要ない仮設校舎を不要とし、工期短縮を図ります。

建設の手順は、2024年10月から校舎・屋内運動場の建設着工、新校舎完成後に既存校舎・屋内運動場を解体、グラウンド造成などを行う予定です。



新琴似中改築の配置イメージ

3・5%増の2、245億円に 2022年度北海道開発事業費補正 北海道や札幌市など補助分が大きく伸びる

2022年度補正予算のうち、北海道開発事業費の事業費ベースの総額は、21年度補正を3・5%上回る2、245億円を確保しています。前年度を上回るのは2年ぶりです。年連続して2、000億円台にのせました。北海道開発局などの直轄分は9・7%減の770億円でしたが、北海道や札幌市などの補助分は12%増の1、475億円と大きく伸びています。すでに開発建設部や建設管理部などでは公告を開始し、2月から3月にかけて開札となり、いよいよ23年度の受注戦線がスタートします。

2015年度以降の総額の推移では、17年度までの3力年は1千億円台前半にじこまっていたましたが、18年度からは「防災・減災、国土強

靱化のための3力年緊急対策」が2年目を迎え大きく伸び、その後も増額を確保。3力年緊急対策に続く「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」がスタートした20年度は2、698億円と一気に2千億円台に達した。22年度も2、245億円に達し、15年度以降では2番目の水準になっています。事業別に見ると、治水が20・1%増の334億円、道路も道路環境整備を含め13%増（以下道路は道路環境整備含む）の415億円、港湾・水産基盤も4・8%増の209億円に上りましたが、農業農村は7・4%減の626億円、交付金の社会資本総合整備は39%減の204億円となりました。治水と道路の伸び

と、交付金の大幅減は、治水と道路で河川改修や構造物などのメンテナンスや防災関係の事業が補助にシフトしたことが要因の一つと考えられます。

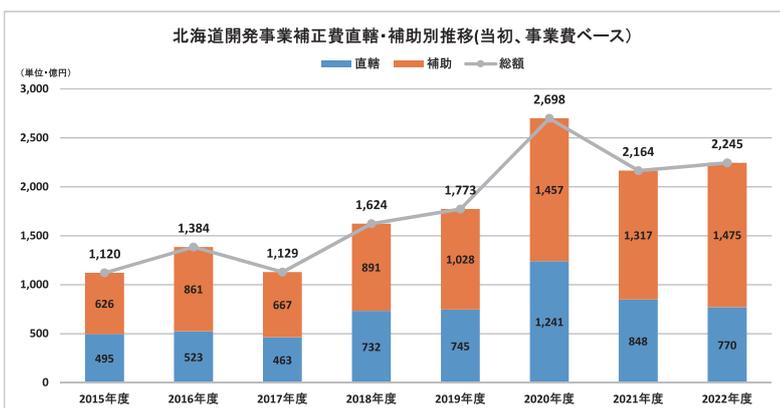
また、市町村などが事業主体となる廃棄物処理は、複数の最終処分場や焼却施設整備がピークを迎えていることなどを背景に、約3倍の伸びを見せ、事業別では、農業農村や道路、治水に次ぐ規模に達しています。

直轄・補助別に見ると、直轄の総額は9・7%減の770億円。道路が3%増の272億円、港湾も3・5%増を確保しましたが、治水は20・6%減の189億円、農業農村も8・1%減の207億円と伸び悩んでいます。

一方、補助は12%増の1、475億円。治水が3・6倍の143億円を確保し、道路も4割増の143億円に上っています。水産基盤も22%増の130億円と、直轄の約3倍の

規模を確保しています。

一方、2023年度予算の前倒しとなるゼロ国債の総額は462億円。直轄が373億円と約8割を占めています。治水が105億円、道路が97億円、農業農村80億円、港湾47億円などとなっていて、ゼロ国債については12月から公告がスタートしています。



動画など活用しGIGAスクールで効果的に学習を ほっかいどう学推進フォーラムシンポ

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム（新保元康理事長）は2022年11月12日、札幌ビューホテル大通公園で「GIGAスクールとインフラで創る北海道の未来〜CT活用で北海道の子どもにもっと北海道を〜」をテーマとするシンポジウムを開催しました。オンラインも含め約250人が参加。教育関係者からは、北海道のインフラの役割とそれを支える人たちの営みを見直しながら紹介され、北海道の魅力幅広く学ぶ「ほっかいどう学」への大きな期待が寄せられました。

GIGAスクールの現状と可能性、学校を超えた「社会に開かれた教育課程」への展開を、教育とインフラの関係者が一堂に会し、展望し

ました。基調講演では、文部科学省初等中等教育局の武藤久慶学校デジタル化プロジェクトチームリーダーが「GIGAスクール構想の目指すもの」をテーマに、構想の現状と展望、ほっかいどう学への期待などを語りました。

武藤氏は、現在の教育現場では急速なデジタル化や少子化、教員の働き方改革など5つのトレンドがあることを説明し「共同で議論し課題を解決する学習はデ



GIGAスクールとほっかいどう学の可能性などを議論しました

ジタルの活用により、効率的に進めることができる。ほっかいどう学も、インフラを支える人達らの動画を地元TVや行政と連携して制作・提供することで、より定着するのではな

いか」と提案しました。パネルディスカッションでは、新理事長をコーディネーターに、武藤氏と谷村昌史北海道開発局建設部長、田村貴史旭川市立神楽岡小学校教頭、坂本亜希奈札幌市立伏見小

学校教諭がGIGAスクールとほっかいどう学の可能性などを議論しました。田村氏は旭川開建、北海道開発技術センターと連携して取り組んでいる上川みち学習検討会を紹介。「より分かりやすく伝

えるために、動画も作成しているが、関係者と協力することで充実したものになり、子ども達に寄り添う時間の量と質が充実し、教員の働き方改革にも成果が上がっている」と、連携・協働の効果を報告しました。

また、坂本氏は時計台の歴史などを教材としていたことを挙げた上で、「子ども達はこうした学習を通じて、自発的に議論し、「なぜ」から始まって北海道の魅力や可能性を感じ、より良いまちにするための意識を高めている」と、北海道の魅力を子ども達に具体的に伝えることの重要性を強調しました。

谷村氏は、農業農村整備や道路整備により、地元の農水産物の生産や流通が大きく改善したことを説明し「建設業もCTの活用により、遠隔での会議や検査、そして除雪作業も大きく変化してきている。ほっかいどう学を通じてこうした取組への理解が深まれば、と想っている」と話しました。

現場の効率化・ICT活用に 引き合い多く 「ビジネスEXPO」新技術・製品が展示

道内最大級のビジネスイベント「ビジネスEXPO」が2022年11月10、11日の2日間にわたって、アクセスサッポロで開催されました。「イノベーション創造北海道」SDGs×デジタル新時代」をテーマに掲げ、道内外の企業や団体約300社が出展しました。建設現場やICT活用、カーボンニュートラルの取り組みでヒントとなりそうな製品などを紹介します。

屋内ではものづくりやICTビジネスなどテーマに各企業が出展しました。ものづくりゾーンでは矢崎化工北海道支店（美唄）が展示したクローラータイプの手押し台車「アクロス」（写真1）が注目を集めていました。従来のキャスター台車では走行しにくかった雪・泥・砂利・砂などの路面でも負荷なくスムーズに走行することが可能で災害復旧現場



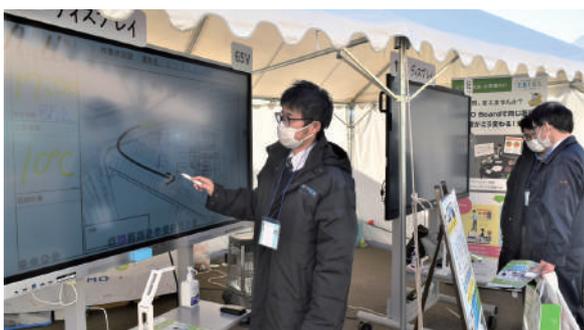
（写真1）クローラータイプの手押し台車「アクロス」



（写真2）可動式大型エアコンの「スポットバズーカ」



（写真3）EV充電などを提供する「ユアスタンド」



（写真4）65インチ型のデジタルホワイトボード

での採用実績もあります。段差のある路面（最高4cm）も立ち止まることなく乗り越えることができます。価格は17万円。今回の展示で建設現場の担当者や造園業者から広く引き合いがあったといえます。

同じくものづくりゾーンでは、可動式大型エアコンの「スポットバズーカ」（写真2）に多くの人が集

まっています。イーズエンジニアリング（本社・札幌）が販売しているもので、工場内や屋外作業所の熱中症対策に効果を発揮します。電源を確保するだけで稼働し、排気工事なしで設置できる手軽さが魅力です。価格は160万円。建築工事業者らが関心を持って説明を受けていました。

ICTビジネスゾーンではエコモット（本社・札幌）がマンション・商業施設などのEV（電気自動車）充電インフラの提案から設置・運用をワンストップで提供する「ユアスタ

ンド」（写真3）を紹介。カーボンニュートラルの取り組みの一環としても需要が伸びているといえます。

屋外では、テクノホライゾンエルモカンパニー札幌オフィスが「デジタルホワイトボード」（写真4）を展示していました。65インチ型で価格は40万円。必要な機能を限定したことで、同業他社と比べ低価格で販売しています。デジタルホワイトボードは、建設現場と本社の打ち合わせなどに活用する企業が急増しています。

中小企業普及に向け建設機械など65件を 初認定 国土省のICT建設機械等認定制度

国土交通省は、ICT施工に必要な機能を備えた建設機械と装置群計65件を初めて認定しました。マシンガイダンスやマシンコントロール、バックホウなどの掘削・法面整形機械などを認定し、経験の浅い中小建設企業でも現場で利用するICT建機を安心して選べ、ICT活用の一環として実施したものです。同省がホームページで公表した一覧には、認定建機と装置群のメーカー名、機種名、建機の種類、認定番号を記載しています。

建設機械に工事の設計データを搭載することで、運転手へ作業位置をガイダンスする機能や運転手の操作の一部を自動化する機能を備えた建設機械ICT施工については、直轄

工事の対象になり得る工事のうち、約8割で実施されていますが、中小建設業への普及拡大が課題となっています。こうした状況を踏まえて、国土交通省では、ICT活用の裾野を広げるため2022年度に「ICT建設機械等認定制度」を創設、7月に建機の開発メーカーやレンタル業者から認定申請を受け付けました。

認定作業は、申請者が提出した仕様書やカタログを確認して実施しました。認定された機械などの内訳は建機19件、後付け装置群46件となっていて、一覧には、認定建機と装置群のメーカー名、機種名、建機の種類、認定番号を記載しています。認定を受けた事業者には、認定を受け

たあとも、認定内容に変更が生じた際の届出や認定機械の年度毎の製作台数報告などを行う必要があります。

認定対象建機は、マシンガイダンスやマシンコントロール、締め固め回数管理機能を装備したバックホウなどの掘削・法面整形機械、ブルドーザーやモータグレーダーといった敷きならし機械、振動ローラなどの締め固め機械。

認定建機には国土省が発行する「認定表示」を貼り付けることができます。申請者が認定建機や後付け装置のそれぞれ見えやすい場所に貼付します。ICT建機と一目で判別できることに加え、認定表示には建機の種類などを識別できる認定番号が書き込まれるため、監督職員による建機の確認作業も省力化できるよう、自治体の発注工事などでも円滑な現場導入の後押しとなることが期待されます。



ICT施工の普及・拡大に向けて建機などの認定制度を開始しました



北海道の「ゼロカーボン・チャレンジ」登録 建設業の関心高く9割を占める

北海道は、「ゼロカーボン・チャレンジ」の登録状況を公表しました。脱炭素化に向けた取組を宣言する事業者を認定するもので、2022年4月から受付開始し、9月時点で156件が登録されています。このうち、建設関連は139件と全体の約9割を占め、地域別では渡島・檜山、後志、宗谷、十勝では全ての登録者が建設関連となっているなど、建設業の環境配慮の取り組みの高さがうかがえる状況となっています。

2020年3月に鈴木知事が表明した、50年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた促進施策の一環です。20年度に創設した、環境

に配慮した取組を自主的に行っている事業者を認定・登録する「北海道グリーン・ビス認定制度」の枠組みの中で、22年4月から、脱炭素化に向けた取組の実践を宣誓する事業者を受け付け、「ゼロカーボン・チャレンジ」として登録していきます。登録の際には、温室効果ガス排出削減の積極的取組や、テレワークやオンライン会議などICTの活用による事務所の省エネや通勤に伴うCO₂排出の抑制、工場・事業場における省エネ型生産機械の導入、バイオマスや地中熱などの再生可能エネルギーによる熱利用、敷地内の緑化、植樹

■地域別登録状況

	登録件数	うち建設関連業	建設関連業割合
石狩	47	36	76.6%
渡島・檜山	15	15	100.0%
後志	5	5	100.0%
空知	8	7	87.5%
上川	13	12	92.3%
留萌	3	2	66.7%
宗谷	3	3	100.0%
オホーツク	16	15	93.8%
胆振・日高	11	10	90.9%
十勝	26	26	100.0%
釧路・根室	9	8	88.9%
合計	156	139	89.1%

などの森林整備・保全活動、従業員への環境教育や人材育成の実践など、ソフト・ハード両面の14項目から、自社が取り組むものを選択し、実践を宣言します。登録期間中は、温室効果ガス排出量の算定と道への報告が求められています。宣誓のメリットとしては、道のウェブサイトで取組状況を積極的にPRするほか、金融機関での貸付金利の優遇に加え、道発注工事では、次定期格付け（23・24年度）で加点の対象となります。登録は5月6日からスタート。丸

彦渡辺建設、平田建設、西江建設など13社が第1号として登録され、その後も順調に登録が推移し、9月9日時点で156社に達しました。地域別に見ると、石狩に次いで多いのが十勝。26社に上り、全て建設関連の登録となっています。所管する環境生活部環境保全局環境政策課では「申請から登録までに要する期間は概ね2週間程度だが、申請数などにより決定が遅れることも考えられるので、登録希望日から1ヶ月程度余裕を持って申請を」と呼び掛けています。

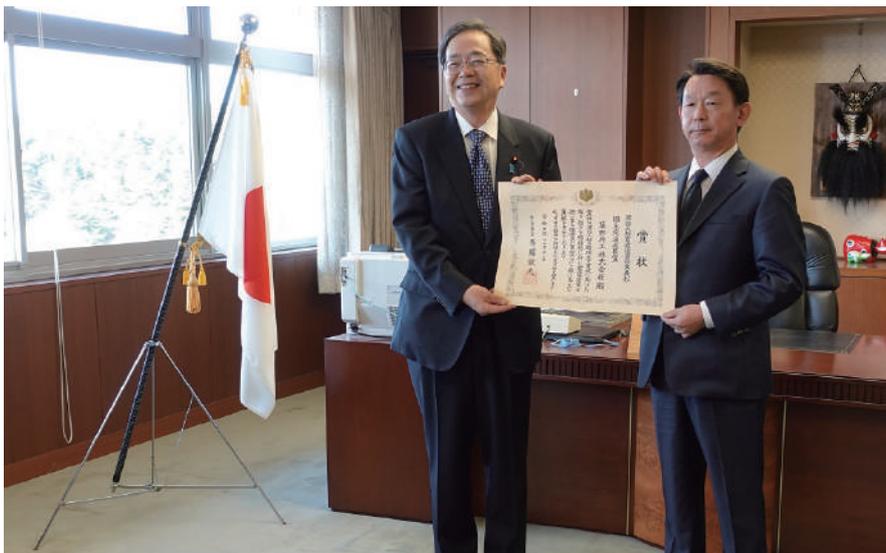


建設人材育成優良企業の大員表彰に 草野作工 担い手の確保・育成に向けた実績を評価

国土交通省はこのほど、第1回建設人材育成優良企業を受賞者を発表しました。建設産業の担い手の確保・育成に向け顕著な実績を上げている企業を表彰するもので、国土交通大臣表彰には3社が選ばれ、北海道からは草野作工（本社・江別）が栄誉に輝きました。また、優秀賞には砂子組（本社・奈井江）と北土建設（本社・札幌）が選ばれました。

この表彰は、建設産業の担い手の確保・育成に向けた取組を推進するために、建設キャリアアップシステム（CCUS）をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げや、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能にするための環境整備などに顕著な功績を

挙げている企業を表彰するもので、2022年度から実施しています。



斉藤鉄夫国土交通大臣（左）と草野量文代表取締役専務（右）
（草野作工ホームページより）

2022年2月から5月まで応募を受け付けし、全国206の企業・団体から応募がありました。選考の結果、国土交通大臣賞と国土交通省不動産・建設経済局長賞、優秀賞がそれぞれ決定しました。

国土交通大臣表彰は3社が表彰を受け、このうち道内からは草野作工が受賞しました。同社では、2017年度から「ニュー6K」をスローガンとして、国土交通省が提唱している新3Kに先駆けて職場環境の改善活動を進めてきた。ニュー6Kは「給料が良い」「休暇が多い」「絆で結束」「危険回避対策の徹底」「きれい」「カッコいい」の略。これらを実現し「社員が自分の子どもを就職させたい会社」を目指しています。

北海道働き方改革推進企業シルバーにも認定されています。

また、同社では、完全週休2日制や建設DXを導入した生産性の向上を実践しました。本社DXルームを設置し、本社とリアルタイムに現場を一体化して管理を行うため、WEBカメラなどによる日常の現場管理の効率化を図りました。これらの取組がマスコミにも取り上げられ、「i-Construction」の推進につながるPRとなりました。また、CCUSをすべての現場で導入。出前授業、現場見学会などを通じた建設業の魅力発信などに積極的に取り組んできたことが高く評価されました。

このほか、中長期的な担い手の確保・育成に向けた取組を実施し、成果を上げている企業を表彰する優秀賞には、全国から13社が選ばれ、道内からは砂子組と北土建設が受賞しています。



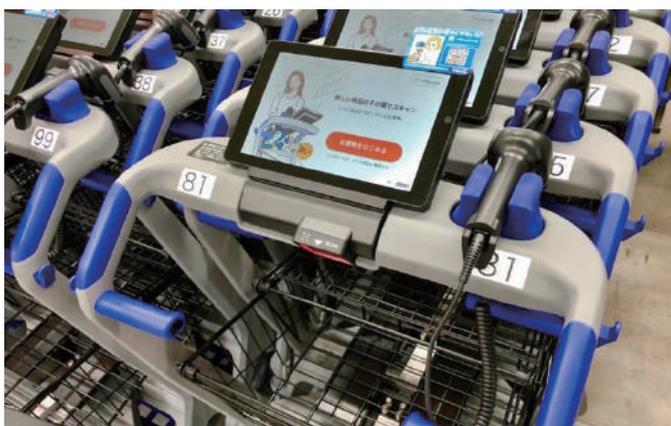
さっぽろニュースアラ・ラ・カルト

- ・トライアル手稲星置店に次世代買い物カートを導入
- ・札幌大学の敷地内にサッドドラ店舗がオープン
- ・ヒューリックスクエア札幌2期に向け解体工事進む

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろ ニューアラ・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

スマートショッピングカートを導入 スーパーセンタートライアル手稲星置店

トライアルカンパニー（本社・福岡市）は、セルフレジ機能&スキャン漏れ防止機能付きの次世代買い物カート（スマートショッピングカート）を「スーパーセンタートライアル手稲星置店」（札幌市手稲区）に導入しました。札幌市内では初めて



導入されたスマートショッピングカート

の導入となります。

スマートショッピングカートは、プリペイドカードをカートに登録し、付属するスキャナーでお客が自ら商品バーコードを読み取ることで、よって通常のレジでの商品登録や会

計の手間を省き、専用ゲートを通過するだけでキャッシュレス会計を済ますことができるのが特徴です。

今回、手稲星置店に導入されたのは、その次世代モデルです。従来のセルフレジ機能に加えて、スキャン漏れ防止機能を搭載。スキャンし忘れた商品がカートのかごに入ると自動検知し、カート上のタブレットにアラームが表示され、お客は正しく商品をスキャンし直すことで、買い物を続けることが可能になります。

手稲星置店には100台導入されました。購買履歴などのプリペイドカードのデータを活用、一人ひとりに最適な商品をAIが選択し、タブレット上で勧めるレコメンド機能も搭載されています。

トライアルカンパニーは、小売りに特化したリテールAIカメラやスマートショッピングカートなど独自開発したIoT技術やAI技術により、購買データを活用、新しい購買体験を提供したり、効率的な運営を可能にしたりするスマートストア

の店舗形態を目指しています。

札幌大学の敷地内に店舗がオープン サッドドラッグストア 初の出店

サッドドラホールディングス（HD）の子会社、サッドドラッグストア（本社・札幌）は、札幌大学の敷地内に「サッドドラ西岡札幌大前店」（札幌市豊平区西岡3条7丁目3-13）をオープンさせました。大学の敷地内にドラッグストアが出店するのは初めて。店舗の販売データを大学の授業で活用、産学連携で地域コミュニティづくりも進める考えです。

サッドドラHDと札幌大学は、2021年9月に包括連携協定を締結し、社員と学生の意見交換を実施するなど協働事業を進め、本年度からは、データサイエンス講座も設け、サッドドラが講師を派遣、関係を深めました。

店舗の整備では、敷地を札大が提



大学敷地内に初めて設けられたサツドラ西岡札幌前店

供、サツドラドラッグストアが賃借して自前で店舗を建設しました。店舗面積は1,498㎡で、サツドラの標準的な店舗よりやや大きく、薬、化粧品、日用品、酒類などのほか、青果、精肉、惣菜も提供します。ガラス張りのカフェスペース(22席)も設け、大学や学生による地域住民に向けたイベント開催などに利用できます。

札幌構内にラボを設けて、店舗販売データを授業で活用するほか、学生の企画による商品開発にも取り組

む予定です。札幌卒業生でもあるサツドラHDの富山浩樹社長は、「もともと西岡地区には出店したかったが、札幌との連携協定に基づき、地域貢献の取り組みの一環として店舗を出すことができた。学生が実ビジネスと触れ合える場としても活用したい」と話しています。

**2期工事に向け解体工事が本格化
ヒューリックスクエア札幌
25年6月にグランドオープン**

不動産会社のヒューリック(本社・東京都)が、札幌市中央区北3条西3丁目を進めている大型複合施設「ヒューリックスクエア札幌」の建設工事は、1期工事の「ヒューリック札幌NORTH33ビル」が完了したことを受けて、ヒューリック札幌ビルの解体工事が本格化しています。2025年6月には、1期のビルと一体化され、グランドオープンする予定です。

「ヒューリックスクエア札幌」は

1期と2期に分かれて工事が進められます。1期では地下1階地上11階、延べ約1万1,196㎡のビルを建設します。2期では、現在の「ヒューリック札幌ビル」を解体し、跡地に地下1階地上20階、延べ3万3,448㎡の施設を建てます。

1期部分は2022年8月に先行オープンし、地下1階から地上2階が商業施設、3階から9階がオフィススペースとなります。2期部分は、9階までが商業施設や店舗、オフィスが入居し、10階から20階がホテル「ザ・ゲートホテル札幌bY HULIC」となります。1期の完成を受けて現ビルの解体が始まり、23年9月まで作業が続きます。

環境配慮として、雪の影響を受けにくい垂直面に太陽光パネルを設置し、高度の低い太陽光・雪の照り返しによる創エネを図り、地域冷暖房の導入により自己排熱量を低減し、脱炭素社会の実現に貢献する施設とします。



外観 (2025年6月全体完成イメージ)

ヒューリックスクエア札幌の完成予想パース

また、災害対応では、1期完成時は耐震構造、2期を含めた全体完成時は制振構造となり、震度7クラスの地震が発生した場合でも、構造体の補修を要することなく人命の安全確保及び十分な建物機能確保が可能な計画としています。

2025年6月にグランドオープンするこの複合施設は、環境と安全を備えた札幌エリアの新たなランドマークとして市民の憩いの場となりそうです。

驚きと発見、そして北海道へ

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定 NPO 法人ほっかいどう学推進フォーラム理事長 新保 元康



<冬を生きる知恵>

「本当にお袋にはかなわない…」

いつもそう思ってしまいます。

昭和9年生まれ、まもなく数えて90歳を迎える母は、この冬も元気です。母は、初雪の前になるとそわそわします。冬の準備が始まるからです。

お袋の冬の準備は、大根を「埋ける」ところから始まります。その大根は、もちろん土つきの大根でなければなりません。食べるために買うのではなく、まず「埋けるために」大根を買うのです。

「埋ける」という言葉が分からない方もたくさんいると思います。写真(上)の通り、土のついた大根を庭の土の中に埋めておくのです。母が子どもの頃は、冬の間は食べることに困った時代でもありました。ですから、冬になる前にしっかり食べ物を確保しておくことが何よりも大事なことだったので。大根やキャベツ、白菜などは土の中に埋めておきます。これを「埋ける」というのです。

土をかぶり、雪をかぶり…寝かせられた大根。不思議と旨味が増していきます。年を越し寒さも本格的になったころ、この大根を掘り出し、おでんを作ります。お袋自慢の絶品おでんの完成です!!

もちろんスーパーに行けば、いつでも大根は手に入ります。しかし、あえて埋けておいた大根でつくったおでんの美味さは、言葉では表せません。

12月になると飯寿司づくりが始まります。これも全部自分でつくります。この作成過程は、私には説明できないのですが、いつもかなり大変な様子。「もうつからない」と言いながら、気がついたら嬉々としてつくっています。ちなみに味噌も自家製です。寒い車庫や物置には、ジャガイモ、カボチャなどが大量に確保されているのは言うまでもありません。スーパーにはすべて揃っていますがこの備蓄は止められないのです。まさに「冬を生きる知恵」が、母の細胞の隅々にまで染み込んでいるのだと思います。

遠くの戦の影響で、資源の乏しい我が国の弱さをひしひしと感じるこの冬。

昭和一桁の母の行動を見ていると、いざというときに生き残るのは母であるような気がしてなりません。冬を楽しく、おいしく、豊かに過ごす母。わたしたちは便利さの裏側で北海道の大事な知恵を忘れかけているのかもしれないね。

母さん、今日のおでんも最高に美味かったよ。本当にありがとう。



小さな庭で自作の大根を埋ける



自作飯鮓の前の母



Profile

新保 元康 (しんぼ・もとやす) 1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。4校で校長を務め定年退職後、令和元年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る。

編集後記

▽新年あけましておめでとうございます。「企業のためのよろず情報誌 K I S E T S U」1月号をお届けします。ことしは卯年。うさぎは月の使いともいわれ「ツキを呼ぶ」縁起の良い動物とされています。皆様にも本年に「ツキ」がたくさんありますように。

▽昨年の12月はサッカーW杯で日本中が盛り上がりました。残念ながらベスト8進出はなりませんが、「サムライブルー」の奮闘は多くの国民に勇気と希望を与え、スポーツのすばらしさを伝えてくれました。感謝!です。